

第84回全国市長会議提出議案

(第103回全国市長会関東支部総会提出議案)

栃 木 県 市 長 会

- ① 1 東日本大震災への対応について
- ② 4 教育文化行政の充実強化について
- ③ 9 都市基盤及び生活環境の整備について
- ④ 10 防災対策の充実強化について

※以上新規分4件

## ① 1 東日本大震災への対応について

栃木県市長会

### 1. 震災等緊急雇用対応事業の対象地域の見直しについて (提案市：大田原市)

緊急雇用創出事業のうち「震災等緊急雇用対応事業」の事業実施期間延長の対象地域に栃木県等内陸地域も含めるよう見直すこと。

## ② 4 教育文化行政の充実強化について

栃木県市長会

### 1. 学校教育施策の充実について（提案市：矢板市）

平成 32 年の新たな英語教育が本格展開することを受け、小・中学校における外国語指導助手配置について、国の補助等で対応すること。

### 2. 公立学校施設等の整備について（提案市：真岡市）

学校施設環境改善交付金は一律的な㎡あたりの標準面積単価をもって補助該当額を算定しているため、実工事費における㎡あたりとの事業費単価差が大きいことから、施設の耐震化、老朽化対策の更なる促進のため、実工事費を算出基礎とするとともに、多様化している義務教育施設の施設整備に際し、当該補助金の該当事業の拡大、該当要件の緩和を図ること。

### 3. 高等学校等就学支援金制度について（提案市：佐野市）

新たな高等学校等就学支援金制度の実施に伴い、平成 26 年度入学者から所得制限が導入されることとなり、就学支援金の支給申請に際し、市町村民税が確認できる書類の添付が必須となったが、当該制度の運用に当たっては、保護者の負担軽減と事務の効率化の観点から、所得確認に必要な各種証明書の添付を省略し、各学校や県教育委員会から、所得状況を一括照会できるよう手続きを改めること。

### ③ 9 都市基盤及び生活環境の整備について

栃木県市長会

#### 1. 鳥獣の駆除・防除対策について（提案市：鹿沼市）

平成 24 年度～平成 27 年度の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業を平成 28 年度以降も継続するとともに、捕獲実施者の写真撮影などの事務を簡素化すること。

#### 2. 地域情報通信基盤整備推進交付金事業で整備した財産の処分基準の見直しについて（提案市：大田原市）

地域情報通信基盤整備推進交付金事業で整備した光ファイバーケーブルについて、弾力的に NTT に譲渡できるよう財産処分の基準を見直すこと。

#### 3. 大規模な民間老朽施設の取り壊しに関する支援について（提案市：日光市）

民間が所有する廃墟化した大規模施設による地域経済活動への悪影響や、老朽化施設の倒壊等による市民生活の安全性を確保するため、遊休施設の取り壊しが速やかに実施できるよう、新たな制度の創設や費用負担の支援を行うこと。

#### 4. コンパクトシティの形成に向けた支援について（提案市：宇都宮市）

少子・超高齢社会や人口減少社会が本格化する中、国においては、コンパクトなまちづくりを全国的に推進するため、関係法令を一部改正し、支援制度の拡充を予定している。

コンパクトシティ形成の推進にあたっては、これまでの都市の成り立ちやコミュニティの関係性、都市構造など、地域の特性を十分に踏まえた上で、集約化を図っていくことが重要であることから、地域の実情に応じて柔軟に活用できるような制度とすること。

## ④ 10 防災対策の充実強化について

栃木県市長会

### 1. 防災行政無線について（提案市：矢板市）

消防防災通信基盤整備費補助金（防災行政デジタル無線施設）の維持管理に係る補助制度を確立すること。